

**MEITEC**

THE ENGINEERING OUTSOURCING® COMPANY

MEITEC IR REPORT

2006

第33期 事業報告書

2005年4月1日～2006年3月31日

## 経営の基本方針

当社グループは、「当社グループが行うアウトソーシング事業を通して、社会の発展に貢献し、株主、顧客、社員との共生と繁栄をもたらすこと」を経営の基本方針としています。業界のリーディングカンパニーグループとして、社会とともに発展していくために、下記のように経営方針を定めています。

### 1) 株主満足度の向上

株主に対しては、企業価値の最大化に努める。

### 2) 顧客満足度の向上

顧客に対しては、経営資源（技術者・情報）を共有し、ともに事業発展していく戦略的なパートナーとなる。

### 3) 社員満足度の向上

社員に対しては、企業とともに市場価値の向上に取り組む社員ひとりひとりのキャリアアップを支援する。

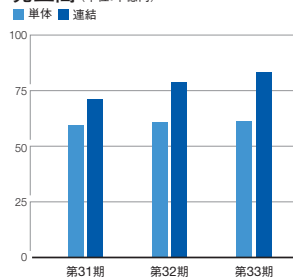
## 目次

業績ハイライト .....	P2
メイテックグループ At a Glance .....	P3
株主の皆様へ.....	P5
メイテックグループ経営計画 Global Vision 21 .....	P7
コーポレート・ガバナンスと株主還元方針 .....	P11
財務データ .....	P12
財務諸表（連結）.....	P13
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	P15
財務諸表（単体）.....	P16
会社情報 .....	P17
株式情報 .....	P18

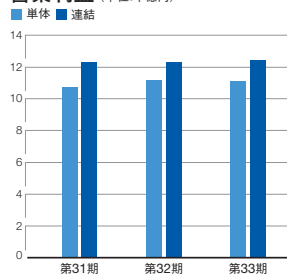
# 業績ハイライト

	第31期 (2003年4月1日から 2004年3月31日まで)	第32期 (2004年4月1日から 2005年3月31日まで)	第33期 (2005年4月1日から 2006年3月31日まで)	増減率(%)
<b>【連結】</b>				
会計年度				
売上高(百万円)	71,255	79,120	83,223	+5.2
営業利益(百万円)	12,267	12,289	12,485	+1.6
経常利益(百万円)	12,283	12,190	12,562	+3.1
当期純利益(百万円)	6,709	4,707	5,302	+12.6
1株当たり当期純利益(円)	185.69	126.61	138.93	+9.7
会計年度末				
総資産(百万円)	60,881	68,674	67,185	-2.2
株主資本(百万円)	42,686	49,217	46,668	-5.2
1株当たり株主資本(円)	1,228.41	1,295.04	1,274.10	-1.6
指標				
ROE(%)	15.2	10.2	11.1	
<b>【単体】</b>				
会計年度				
売上高(百万円)	59,518	61,109	61,425	+0.5
営業利益(百万円)	10,757	11,219	11,131	-0.8
経常利益(百万円)	10,991	11,714	11,556	-1.3
当期純利益(百万円)	6,044	6,853	6,820	-0.5
1株当たり当期純利益(円)	167.03	185.84	179.94	-3.2
会計年度末				
総資産(百万円)	58,994	65,501	69,726	+6.5
株主資本(百万円)	39,578	48,310	47,262	-2.2
1株当たり株主資本(円)	1,138.81	1,271.33	1,290.69	+1.5
指標				
ROE(%)	14.6	15.6	14.3	

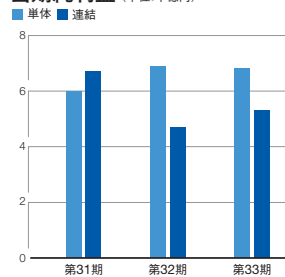
売上高 (単位:十億円)



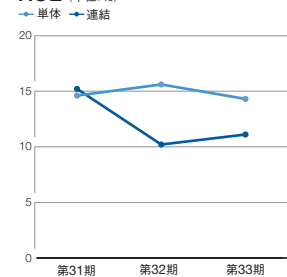
営業利益 (単位:十億円)



当期純利益 (単位:十億円)

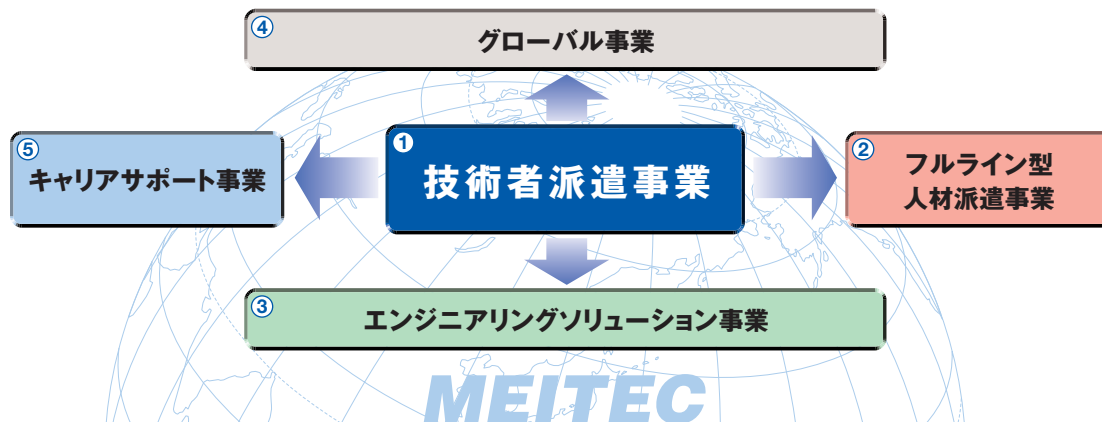


ROE (単位:%)



# メイテックグループ At a Glance

メイテックグループは、当社の技術者派遣事業を中核としつつ、その周辺に、フルライン型人材派遣事業、エンジニアリングソリューション事業、グローバル事業、キャリアサポート事業を配置、グループ各社が、それぞれの強みを活かしながら、有機的に事業連携していくことで、これら4つのベクトルへの事業拡大を図っています。また、これは主要顧客である製造業が、事業プロセスで必要とする種々のリソースやサービスを、グループ全体で提供できるようにしていくゲートウェイ戦略でもあります。



## ① 技術者派遣事業

主に製造業を対象としたエンジニアリングアウトソーシング（機械、電機、電子及び、コンピュータソフトウェア等の設計開発に特化したアウトソーシング）であり、株式会社メイテックが担当しています。

## ② フルライン型人材派遣事業

メイテックとは異なった業務領域を担う技術者派遣事業を株式会社メイテックフィルダーズが担当し、登録型人材派遣事業を株式会社ジャパンキャストが、シニア技術者派遣事業をメイテックエキスパーツが担当しています。

## ③ エンジニアリングソリューション事業

設計開発業務に付随する試作品や、プリント基板の製作を請負うエンジニアリングソリューション事業を株式会社スリーディーテック、

アイエムエス株式会社、アポロ技研株式会社、各種機械系CAEに関する請負・派遣事業をメイテックCAEが担当しています。

## ④ グローバル事業

海外におけるエンジニア育成をはじめとした研修及びコンサルティングを主な事業内容とし、以下の子会社が担当しています。  
株式会社メイテックグローバルソリューションズ、明達科(上海)科技有限公司、明達科(大連)科技培訓有限公司、明達科(広州)科技培訓有限公司

## ⑤ キャリアサポート事業

各企業と契約を結び、当該企業を退職した方の再就職を支援する事業であり、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社が担当しています。

## Our Strength

### ■技術者派遣業界のリーディングカンパニー

メイテックは、1974年に日本初の技術系人材派遣会社として創業し、30年以上、技術者派遣業界のリーディングカンパニーとして、延べ4,000社を超える製造業の技術開発をサポートしています。

### ■約7,500名(メイテックグループ)のエンジニア

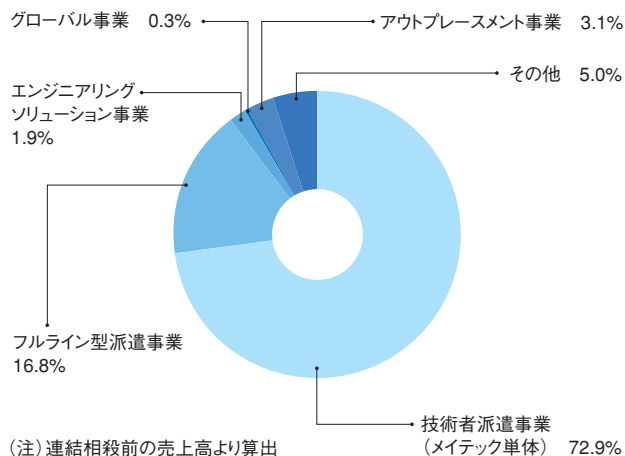
機械・電機・電子・半導体デザイン等の設計・開発を行うエンジニアを、メイテックで約6,000名、子会社であるメイテックフィルダーズで約1,400名、メイテックグローバルソリューションズで約30名、正社員として雇用している日本最大の技術者派遣集団です。

### ■常時700社の強い顧客基盤

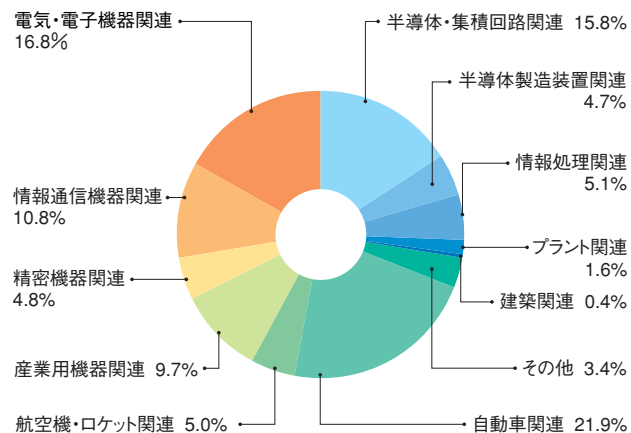
メイテックは、電機メーカーや自動車メーカーなど、あらゆる製造業をカバーし、常時700社の大手製造業の技術開発部門にエンジニアを派遣しています。



### メイテックグループの 2006年3月期事業別売上高構成



### メイテック単体の 2006年3月期分野別売上高構成



## 株主の皆様へ



代表取締役社長  
西本 甲介

株主の皆様には、ますますご清祥のことと、お慶び申し上げます。  
平素は、当社の事業運営に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。  
ここに、第33期営業年度(2005年4月1日より2006年3月31日まで)の事業報告書  
をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

トロニクス・精密機器・情報通信機器の3分野が前年対比で大幅に伸びています。これは、近年、売上拡大を図ってきた自動車・半導体デザインの分野への売上偏重を安定化させるために、売上分野を分散する営業努力の結果でもあります。当社は、稼働率については前年を上回りましたが、稼働工数が前年を下回ったため、若干の増収減益(営業利益)となりました。メテックフィルダーズは、要員増により増収を達成するとともに、事業拡大のための販売管理費の増額も、下期には吸収して増益(営業利益)となりました。技術者派遣事業と連携して、一般派遣事業を行っている株式会社ジャパンキャストは、当社とメテックフィルダーズと連携して、製造業に対する営業強化を行うことにより、増収を達成しましたが、新規事業の人材紹介事業への投資による販売管理費増により減益(営業利益)となりました。

エンジニアリングソリューション事業は、当社グループの主要顧客(製造業)に対して、派遣した技術社員をキーマンとして活用することにより、設計開発業務に付随する試作品やプリント基盤の製作を請負う事業を行っています。エンジニアリングソリューション事業を担う株式会社スリーディーテック、アイエムエス株式会社は、それぞれ、サービス内容の拡充と営業活動の強化により、増収増益(営業利益)を達成しました。2005年10月からは、新たにプリント基板事業の強化を担うアポロ技研株式会社を当社グループに加え、さらなる事業拡大を行ってまいります。

中国事業を主体として行っているグローバル事業は、株式会社メテックグローバルソリューションズも増収でしたが、その要因は、中国企業へのオフショアリング型の受託事業が、事業

当連結会計期間におけるわが国経済は、原油高を中心とした素材価格の高騰や、わが国経済と関連の強い米国・中国経済の先行きの不透明感が懸念される状況ではありましたが、全体としては、前期に引き続き、堅調に推移しました。特に、当社の主要顧客である製造業においては、企業間格差はあるものの、新規の設備投資が、開発分野から生産分野に広がりを見せる等、中長期的な戦略投資が拡大される傾向にありました。

こうした市況の中で、当社グループは、主要事業である技術者派遣事業を中心に、業容の拡大を行い、連結ベースでは、過去最高の売上・営業利益を計上し、6期連続の増収、3期連続の増益(営業利益)を達成することができました。

連結売上高の約86%を占める技術者派遣事業については、当社はほぼ前年並みの売上でしたが、株式会社メテックフィルダーズ(以下、メテックフィルダーズと略記)は、6.7%の増収となりました。これは、当社とメテックフィルダーズの2つのブランドを連携営業することによって、グループで市場シェア拡大を行っている結果です。技術者派遣分野別の売上としては、エレク

開始3年目に入り、営業成約が着実に増えていること、並びに、2005年10月から中国人エンジニアの派遣事業を開始したことです。ただし、中国人エンジニア育成のための先行投資コストを原価・販売管理費に計上することにより、営業利益は減益となりました。

アウトプレースメント事業は、2004年10月に経営統合した日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の主要事業ですが、アウトプレースメント市場の縮小の影響を受け、前期に引き続き、減収減益(営業利益)となりました。しかしながら、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の米国子会社Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:持株会社)及びその子会社(Novations Group, Inc.、Novations Performance Solutions, Ltd.)が、2004年12月に行った事業統廃合の成果があらわれ、黒字(営業利益)に転換したため、日本ドレーク・ビーム・モリン・グループとしては、黒字(営業利益)となりました。

このような事業展開の結果、連結売上高は832億23百万円(前年同期比5.2%増)となりました。損益面におきましては、連結営業利益は124億85百万円(前年同期比1.6%増)、連結経常利益は125億62百万円(前年同期比3.1%増)、連結当期純利益は53億2百万円(前年同期比12.6%増)、連結株主資本当期純利益率(ROE)は、11.1%(前年同期比0.9ポイント増)となりました。

また、配当につきましては、配当性向を連結当期純利益の50%以上とする方針に基づきまして、1株につき90.50円(うち中間配当1株につき44円)を実施させていただきましたことをご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2006年6月

代表取締役社長

西本甲介

## 第33期業績のポイント

### ■ マーケット環境は堅調に推移

主要顧客である製造業においては、企業間格差はあるものの、新規の設備投資が開発分野から生産分野に広がる等、中長期的な戦略投資が拡大傾向を見せるなど、マーケット環境は前期に引き続き堅調に推移しました。

### ■ 過去最高の売上・営業利益を計上

当期の当社グループは、連結ベースでは、過去最高の売上・営業利益を計上し、6期連続の増収、3期連続の増益(営業利益)を達成することができました。

### ■ 日本ドレーク・ビーム・モリン・グループは営業利益で黒字化を達成

日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社は、アウトプレースメント市場の縮小の影響を受け、減収減益となりましたが、米国子会社であるノベーションズ・グループが2004年12月に行った事業統廃合の成果があらわれ黒字に転換したため、日本ドレーク・ビーム・モリン・グループとしては営業利益で黒字に転換しました。

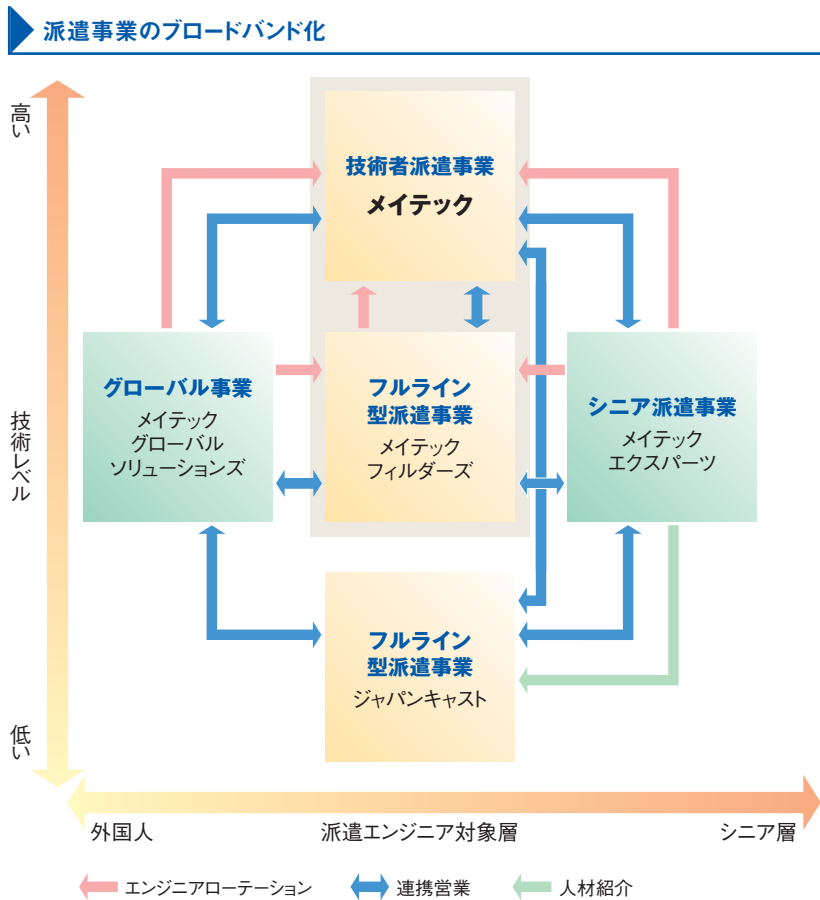
# メイテックグループ経営計画 Global Vision 21

メイテックグループは、経営計画Global Vision21(2004年3月期～2008年3月期)において、技術者派遣を中核事業に据え、グループ各企業の密接な連携を通じた事業領域の拡大によるグループ全体での企業価値向上を目指しています。

## 2007年3月期のテーマ～派遣事業のブロードバンド化

2004年3月期の計画スタート以来、基幹事業である派遣事業のフルライン化や、エンジニアが自律的に市場価値を高めていくことができるシステムの整備、さらには中国をはじめとしたグローバル市場への展開を推進していくことで、メイテックグループ全体による企業価値向上に取り組んできました。そして、いよいよ計画4年目に入る2007年3月期、当グループは、「派遣事業のブロードバンド化」という新たな方向性を打ち出し、成長基盤のさらなる強化を図っていきます。

これまで当グループは、メイテック、メイテックフィルダーズ、ジャパンキャストのブランドを通じて、ローエンドからハイエンドまでの幅広いニーズを取り込む「派遣事業のフルライン化」を推進してきました。「派遣事業のブロードバンド化」とは、このような業務フェーズによる事業領域の拡大と併せて、「外国人」や「シニア層」へと人的リソースの源泉を拡大していく取り組みです。





## ※ 派遣事業のブロードバンド化に向けた取り組み【1】

### 中国人エンジニア派遣事業の推進(メイテックグローバルソリューションズ)

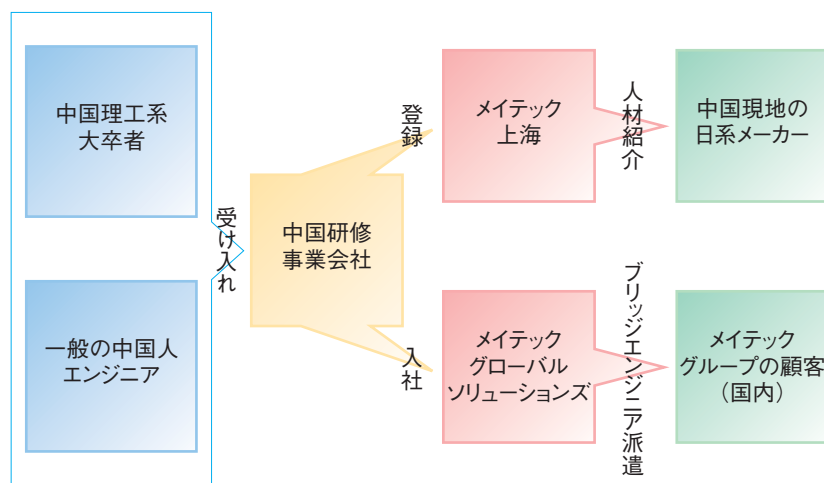
メイテックグローバルソリューションズ(MGS)は、2006年3月期より、中国の研修事業会社で育成したエンジニアを現地日系企業へ紹介するサービス及び、中国人エンジニアを日本国内の開発拠点へ派遣するブリッジエンジニア事業を開始しました。

現在、日系企業は開発拠点の中国への移転を積極的に推進しています。しかしながら、仕事に関する考え方の相違や、早い転職サイクル等が支障となり、企業が自前で優秀な人材を確保することは極めて難しい状況にあります。メイテックグローバルソリューションズは、中国の研修事業会社で育成したエンジニアの人材紹介を行うことで、そのような課題を抱える企業へのソリューション提供を行います。また、メイテックグループの増員戦略の一環として、中国人エンジニアをメイテックグローバルソリューションズに受け入れ、顧客企業の国内開発拠点に派遣するブリッジエンジニア派遣事業も推進し、顧客企業の満足度

向上と中国人エンジニアのキャリアアップの同時実現を目指しています。

2007年3月期については、製造業の拠点進出に歩調を合わせ、中国内陸部での研修事業会社立ち上げを計画し、他のアジア圏への進出も視野に入れています。

#### ブリッジエンジニアの派遣スタート



## ❖ 派遣事業のブロードバンド化に向けた取り組み【2】

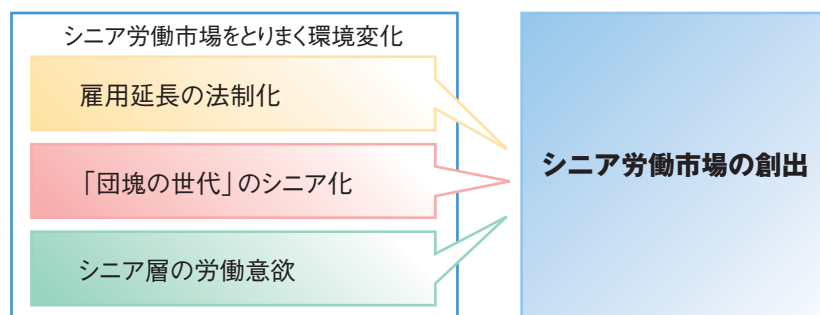
### シニア派遣事業への挑戦

新会社「メイテックエクスパーツ」を通じたシニア派遣事業への展開も、派遣事業のブロードバンド化に向けた新たな挑戦のひとつです。

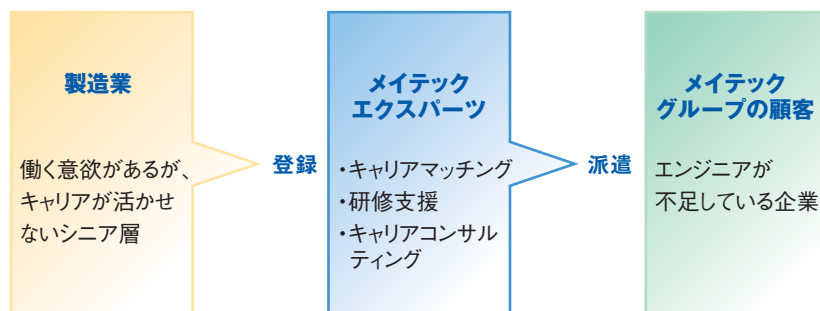
現在、少子高齢化の進展による若年労働人口の減少が懸念されていますが、その補完的な労働力として、2007年以降、大量に定年を迎えていく「団塊」層をはじめとしたシニア世代が注目されています。メイテックエクスパーツは、メイテックのキャリアマッチング機能や研修支援機能、日本ドレーク・ビーム・モリンが有するキャリアコンサルティング機能といったメイテックグループの強みを活かし、働く意欲があるのにキャリアを活かすことができないシニア層への就業機会の提供や、技術の伝承という多くの企業が抱える課題の解決を通じ、シニア世代の労働市場創出を図っていきます。各個人が積み上げてきたキャリアが最大限に活かせる分野へ

の派遣を行うことにより、企業と再就職者、双方の満足度向上を目指していきます。

#### ▶ 2006年から本格化するシニア労働市場



#### ▶ メイテックグループのシニア派遣事業

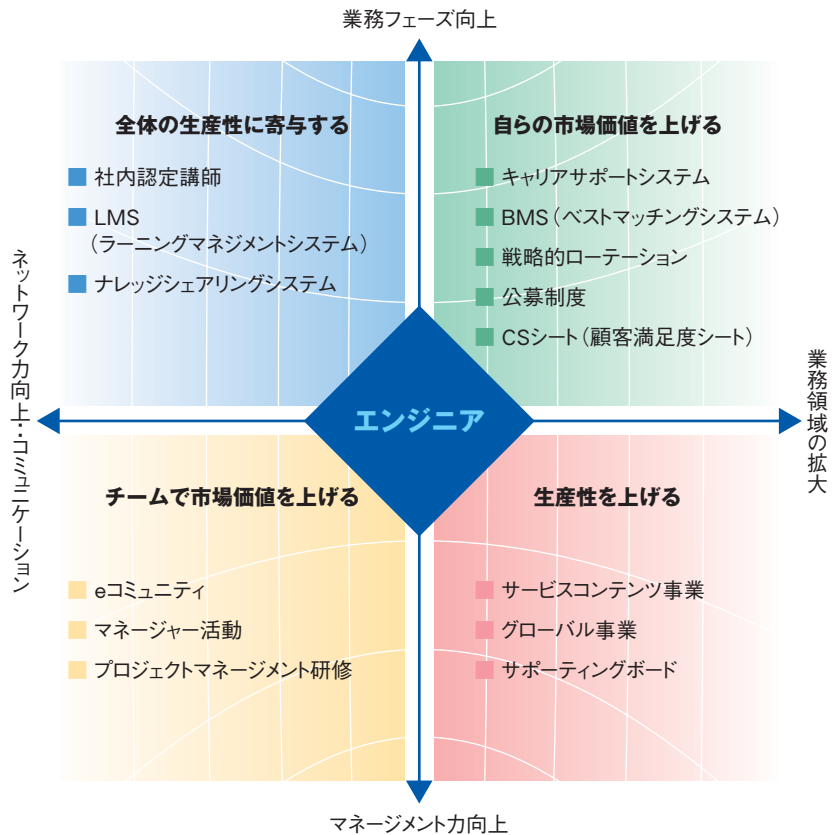


## 14の戦略ツール

メイテックは、Global Vision21においてエンジニアの市場価値を高めることが企業価値向上につながるという考えのもと、エンジニアがキャリアアップを実現するための各種システム及び研修制度の整備を進めています。このエンジニアのキャリアアップの実現に向けて、戦略的にエンジニアによる活用を推進しているのが「14の戦略ツール」です。

「14の戦略ツール」は、業務領域を広めていくための研修カリキュラムを提供する「キャリアサポートシステム」や、エンジニアのキャリア情報をデータベース化し、顧客とエンジニアの最適なマッチングを実現する「ベストマッチングシステム」など、業界最多の14の研修カリキュラムや事業システムから構成されている、エンジニアのためのキャリアアップツールです。技術者と顧客企業の満足度向上を同時に実現できるしくみとして、メイテックグループの大きな差別化要素となっています。

### 14の戦略ツール



# コーポレート・ガバナンスと株主還元方針

当社のコーポレート・ガバナンスに関する積極的な取り組みは、各方面より高い評価をいただいています。

## コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当グループは、株主重視の経営を行うことをコーポレート・ガバナンスの基本とし、社会との関わりの中で法令を遵守し、社会理念に反せず健全で透明性の高い経営を行い、その前提として経営者が高い倫理観を持って経営にあたるのが、持続的かつ継続的な株主利益に即した経営であると考えています。したがって、経営の意思決定が株主重視の観点からなされているかどうかをチェックできる経営体制を強化しています。

## コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- ・当社グループは監査役制度採用会社です。
- ・社外監査役を2名選任しています。社外取締役については、1名を選任しています。
- ・役員報酬については、取締役会において決定した規定に基づいており、第30回定時株主総会より、報酬も開示しています。
- ・監査役の独立性を保つため、監査役には役員賞与を支給していません。
- ・役員退職制度は、2002年3月期に廃止しています。
- ・取締役全員によって構成され、社外取締役を委員長とするコーポレート・ガバナンス委員会を設置し、半期ごとに取締役会の意思決定プロセスのレビューを行っています。
- ・「ヘルプライン制度(社内通報制度)」の主管部署であり、企業の社会的責任についても内部牽制機能を持つ、CSR室を設置しています。

## 株主還元方針

メイテックは、配当と株式消却を併せて株主の皆様に対する利益還元を位置づけています。配当については、業績に基づいた成果配分を行う予定であり、配当性向は、翌半期に大型の投資案件がない場合にかぎり、連結当期純利益の50%以上と定めています。

また、株式消却については、期末時点における連結月商の2か月分を超える現金同等物は、自社株買いの原資とし、購入した自己株式はすべて株式消却しています。

### メイテックの「株主還元」の考え方

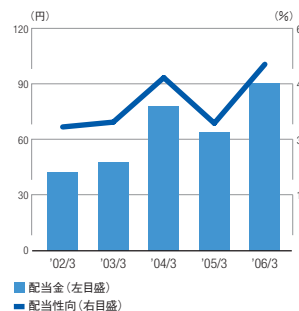
総還元性向＝配当＋株式消却

●配当性向：連結当期純利益の「50%」以上  
(翌半期に大型の投資案件がない場合)

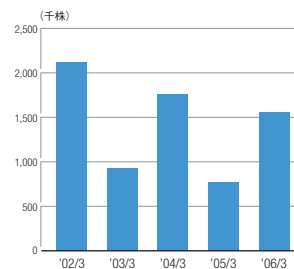
●株式消却：株式消却原資  
＝【期末キャッシュポジション】－【グループ月商×2か月】

配当と株式消却のバランスは継続的に考慮していく。

配当および配当性向

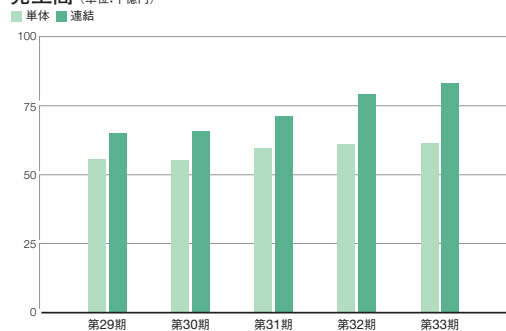


株式消却実績

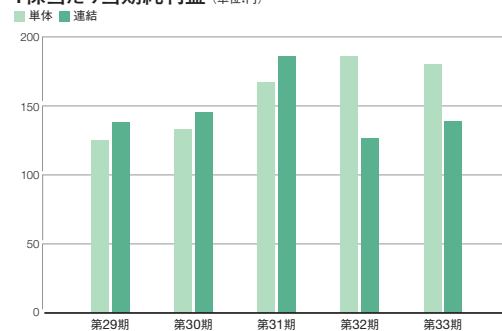


# 財務データ

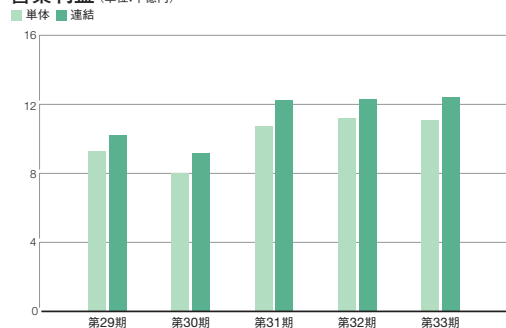
売上高 (単位:十億円)



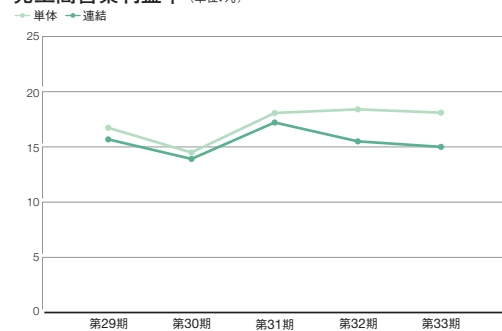
1株当たり当期純利益 (単位:円)



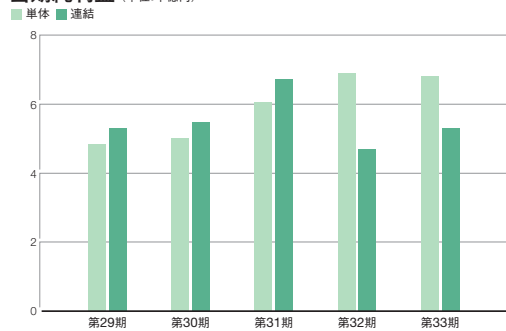
営業利益 (単位:十億円)



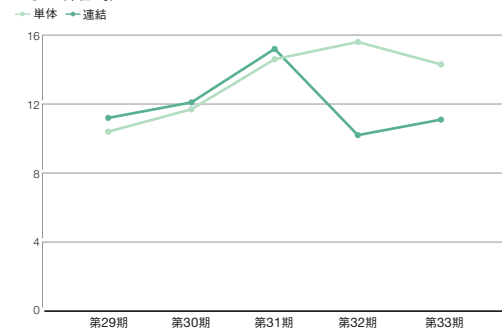
売上高営業利益率 (単位:%)



当期純利益 (単位:十億円)



ROE (単位:%)



# 財務諸表(連結)

## 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	第33期 (2006年3月31日現在)	第32期 (2005年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
● 流動資産	39,126	38,109
現金及び預金	19,375	18,261
受取手形及び売掛金	13,355	13,228
有価証券	2,030	2,040
たな卸資産	803	1,035
繰延税金資産	2,603	2,573
その他	987	1,087
貸倒引当金	▲ 29	▲ 116
固定資産	28,058	30,565
有形固定資産	15,215	16,109
建物及び構築物	10,577	11,281
工具器具備品	698	899
土地	3,908	3,906
その他	31	22
無形固定資産	7,044	7,878
投資その他の資産	5,798	6,577
投資有価証券	1,613	2,612
繰延税金資産	2,241	1,953
土地再評価に係る		
繰延税金資産	629	629
その他	1,319	1,389
貸倒引当金	▲ 6	▲ 7
<b>資産合計</b>	<b>67,185</b>	<b>68,674</b>

### Point: 流動資産

経営成績の結果が高水準であったため、「現金及び預金」が11億14百万円増加したことに伴い、「流動資産」は10億17百万円増加しました。

### Point: 固定資産

減価償却及び、ノベーションズ・グループの一部事業売却等による同社の営業権の減損処理や日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社保有しているドレーク・ビーム・モリン社(米国)のホールディングカンパニーであるゴンドラ・ホールディングス社の株式の減損処理などにより、「固定資産」は25億6百万円減少しました。

(単位: 百万円)

科 目	第33期 (2006年3月31日現在)	第32期 (2005年3月31日現在)
<b>負債の部</b>		
流動負債	14,821	14,676
買掛金	52	—
未払費用	7,923	7,852
未払法人税等	3,500	1,864
未払消費税等	633	713
海外事業損失引当金	—	95
その他	2,711	4,150
固定負債	5,504	4,708
退職給付引当金	5,429	4,596
役員退職慰労引当金	—	53
その他	74	57
● 負債合計	<b>20,325</b>	<b>19,385</b>
少数株主持分		
少数株主持分	<b>191</b>	<b>71</b>
<b>資本の部</b>		
資本金	16,825	16,825
資本剰余金	15,480	15,480
利益剰余金	16,227	19,610
土地再評価差額金	▲ 944	▲ 944
その他有価証券評価差額金	287	160
為替換算調整勘定	▲ 10	▲ 34
自己株式	▲ 1,197	▲ 1,880
資本合計	<b>46,668</b>	<b>49,217</b>
負債・少数株主持分及び資本合計	<b>67,185</b>	<b>68,674</b>

### Point: 負債合計

主に「未払法人税等」が16億35百万円増加したこと、「退職給付引当金」が8億32百万円増加したことに伴い、「負債合計」は、9億40百万円増加しました。

### Point: 資本合計

当期純利益が53億2百万円増加した一方、利益処分により29億46百万円、株式消却により57億31百万円減少したことなどにより利益剰余金が33億83百万円減少したこと及び、株式消却のための自己株式取得と株式消却により自己株式が6億83百万円減少したことなどによります。

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第33期	第32期
	(2005年4月1日から 2006年3月31日まで)	(2004年4月1日から 2005年3月31日まで)
売上高	83,223	79,120 ●
売上原価	56,685	54,460
販売費及び一般管理費	14,053	12,371
営業利益	12,485	12,289
営業外収益	137	87
営業外費用	59	185
経常利益	12,562	12,190
特別利益	538	393
特別損失	2,235	2,682
税金等調整前当期純利益	10,866	9,900
法人税、住民税、 及び事業税	5,984	4,788
法人税等調整額	▲ 399	397
少数株主損益	▲ 20	7
当期純利益	5,302	4,707

### Point: 売上高

主要事業である技術者派遣事業を中心に、業容の拡大を行い、連結ベースでは、過去最高の売上・営業利益を計上し、6期連続の増収、3期連続の増益(営業利益)を達成することができました。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	第33期	第32期
	(2005年4月1日から 2006年3月31日まで)	(2004年4月1日から 2005年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,373	5,217
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 894	997
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 8,133	▲ 5,209
現金及び現金同等物に係る換算差額	68	▲ 17
現金及び現金同等物の増減額	414	988
現金及び現金同等物の期首残高	16,861	11,226
連結範囲の変更による期首残高 増加額	—	4,645
現金及び現金同等物の期末残高	17,275	16,861 ●

### Point: 現金及び現金同等物の期末残高

営業活動によるキャッシュ・フローが93億73百万円に増加した一方で、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて自己株式の取得による支出が2005年3月期と比較して27億93百万円増の51億11百万円となったことなどにより、前期末と比較して4億14百万円増の172億75百万円となりました。

# 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

### (1) 連結子会社 (14社)

株式会社メイテックフィルダーズ

株式会社ジャパンキャスト

株式会社メイテックグローバルソリューションズ

株式会社スリーディーテック

アイエムエス株式会社

アポロ技研株式会社

日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社

Novations Group Inc.

(ノベーションズ・グループ・インク:持株会社)

Novations Group, Inc.

(ノベーションズ・グループ・インク:デラウェア州)

Novations Performance Solutions, Ltd.

(ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド)

明達科(上海)科技有限公司

明達科(大連)科技培訓有限公司

明達科(広州)科技培訓有限公司

上海阿波馬可科技有限公司

明達科(上海)諮詢有限公司は、2005年8月15日付にてライセンス変更の認可を受け、明達科(上海)科技有限公司に組織変更しております。アポロ技研株式会社は、2005年9月30日付にて第三者割当増資の引き受け及び払い込みにより、当社の子会社となっております。上海阿波馬可科技有限公司は、アポロ技研株式会社の子会社であったため、2005年9月30日付でアポロ技研株式会社が当社の子会社となったことに伴い、当社の子会社となっております。株式会社ジャパンアウトソーシングは、2006年1月1日付にて株式会社メイテックフィルダーズへ社名変更しております。明達科(広州)科技培訓有限公司は、中国広州市において、公興投資顧問有限公司との合併(議決権比率94.9%)により2005年12月に新規設立しております。

### (2) 損益のみを連結している会社(1社)

日本キャリア・マスターズ株式会社

日本キャリア・マスターズ株式会社は、2005年5月1日付にて株式会社ジャパンキャストに吸収合併しております。ただし、当連結会計期間内に合併したため、同社の合併前までの期間の損益を連結対象に含めております。

## 2. 会計処理基準に関する事項

### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### ② デリバティブ

時価法

#### ③ たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法

ただし、在外連結子会社については平均法に基づく低価法によっております。

### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

定率法

ただし、一部の建物及び在外子会社については定額法。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

7~50年

工具器具備品

3~15年

#### ② 無形固定資産

定額法

ただし、米国の連結子会社の営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産については、米国財務会計基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」の適用によ

り、償却は行わず、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定を行うこととしております。これらの資産の公正価額は一般的に割引キャッシュ・フロー分析を用いた算定によります。

### ③ 長期前払費用

定額法

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。米国の連結子会社は売上債権の年齢に応じて一定率を計上しております。

#### ② 海外事業損失引当金

一部の連結子会社において、海外事業の見直し及び一部事業の整理に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

#### ③ 退職給付引当金

従業員からの退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。

#### ④ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員退職慰労金の支払に備えるため、取締役及び監査役

の退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

一部の連結子会社において、役員退職慰労金の支払に備えるため、取締役及び監査役の退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。しかしながら、当該連結子会社の定時株主総会において、当社グループの基本方針に基づき、役員退職慰労金制度を凍結しました。従って、株主総会決議以前の引当額を確定支払金額として未払金計上しており、新たな引当金の計上を取り止めております。

### (4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

### (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (6) 重要なヘッジ会計の方法

#### ① ヘッジ会計の方法

通貨スワップについては、振替処理の要件を満たす場合は振替処理を行っております。

#### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 通貨スワップ取引

ヘッジ対象 外貨建貸付金

#### ③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた内部規定に基づき、外貨建貸付金に係る為替相場変動リスクをヘッジしております。

#### ④ ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の行使日、金額等の条件がほぼ同一であり、相関関係が高いことから、有効性の判定は省略しております。

### (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式

### 3. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

### 4. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。



# 財務諸表(単体)

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第33期 (2006年3月31日現在)	第32期 (2005年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産	33,125	29,045
現金及び預金	17,551	13,564
受取手形及び売掛金	10,355	10,622
有価証券	2,030	2,040
繰延税金資産	2,208	2,097
その他	981	722
貸倒引当金	▲ 2	▲ 2
固定資産	36,601	36,455
有形固定資産	14,805	15,583
建物及び構築物	10,346	10,967
工具器具備品	533	686
土地	3,906	3,906
その他	19	22
無形固定資産	646	636
投資その他の資産	21,149	20,235
投資有価証券	1,602	1,484
関係会社株式	15,518	15,198
繰延税金資産	2,827	2,482
その他	1,204	1,074
貸倒引当金	▲ 4	▲ 4
<b>資産合計</b>	<b>69,726</b>	<b>65,501</b>
<b>負債の部</b>		
流動負債	17,122	12,615
未払費用	6,104	6,153
未払法人税及び消費税等	3,534	2,094
その他	7,483	4,368
固定負債	5,341	4,575
退職給付引当金	5,341	4,575
<b>負債合計</b>	<b>22,464</b>	<b>17,190</b>
<b>資本の部</b>		
資本金	16,825	16,825
資本剰余金	15,480	15,480
利益剰余金	16,791	18,648
土地再評価差額金	▲ 944	▲ 944
その他有価証券評価差額金	306	181
自己株式	▲ 1,197	▲ 1,880
<b>資本合計</b>	<b>47,262</b>	<b>48,310</b>
<b>負債資本合計</b>	<b>69,726</b>	<b>65,501</b>

## 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第33期 (2005年4月1日から 2006年3月31日まで)	第32期 (2004年4月1日から 2005年3月31日まで)
売上高	61,425	61,109
売上原価	42,380	42,087
売上総利益	19,045	19,021
販売費及び一般管理費	7,913	7,802
営業利益	11,131	11,219
営業外収益	458	530
営業外費用	33	35
経常利益	11,556	11,714
特別利益	102	525
特別損失	132	800
税引前当期純利益	11,526	11,439
法人税、住民税及び事業税	5,246	4,186
法人税等調整額	▲ 539	399
当期純利益	6,820	6,853
前期繰越利益	3,637	2,232
自己株式消却額	5,731	2,998
中間配当額	1,630	1,110
当期末処分利益	3,088	4,945
<b>利益処分</b>		
当期末処分利益	3,088	4,945
別途積立金取崩額	9,500	—
計	12,588	4,945
これを下記のとおり 処分いたします。		
株主配当金	1,698	1,213
一株につき	46.5円	32円
取締役賞与	106	94
次期繰越利益	10,783	3,637

(注)2005年11月7日に1,630百万円(1株につき44円)の中間配当を実施しました。

# 会社情報

(2006年3月31日現在)

## 株式会社メイテック

設立年月	1974年7月
本社所在地	〒107-0052 東京都港区赤坂8丁目5番26号 赤坂DSビル
名古屋本社 (登記上の本店)	〒451-0075 名古屋市西区康生通2丁目20番地1
資本金	168億25百万円
従業員数	8,036名(連結)

## 役員 (2006年6月22日現在)

### □取締役及び監査役

代表取締役社長	西本 甲介
取締役	福田 完次
取締役	國分 秀世
取締役	村山 敏彦
取締役	米田 洋
社外取締役	梅田 厚彦
常勤監査役	高峰 由則
社外監査役	斎藤 雅俊
社外監査役	渡部 博

### □執行役員

最高執行責任者	CEO兼COO	西本 甲介
執行役員		國分 秀世
執行役員		小笠原 昭喜
執行役員		亀澤 茂雄
執行役員		長沼 秀知
執行役員		永坂 英宣
執行役員		下村 浩二
執行役員		柳沢 智

## 連結子会社及び関連会社

### アウトソーシング事業

株式会社メイテックフィルダーズ  
株式会社メイテックグローバルソリューションズ  
株式会社スリーディーテック  
アイエムエス株式会社  
アポロ技研株式会社  
明達科(上海) 科技有限公司  
上海阿波馬可科技有限公司  
株式会社ジャパンキャスト

### 研修事業

Novations Group Inc.  
(ノベーションズ・グループ・インク:持株会社)  
Novations Group, Inc.  
(ノベーションズ・グループ・インク:デラウェア州)  
Novations Performance Solutions, Ltd.  
(ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド)  
明達科(大連) 科技培訓有限公司  
明達科(広州) 科技培訓有限公司  
浙江明達科網新科技培訓有限公司(関連会社)

### アウトプレースメント事業

日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社

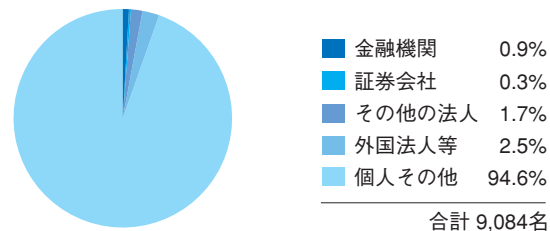
(注)Novations Group Inc.(ノベーションズ・グループ・インク:持株会社)は、Novations Group, Inc.(ノベーションズ・グループ・インク:デラウェア州)、及びNovations Performance Solutions, Ltd.(ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド)の持株会社であります。

# 株式情報

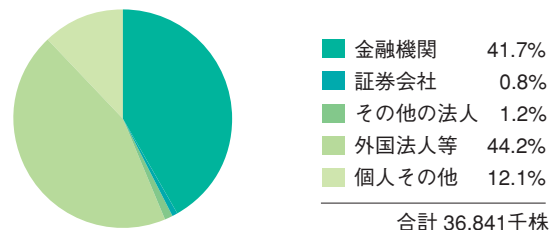
証券コード	9744
上場市場	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部
1単元の株式数	100株
株式の状況	
会社が発行する株式の総数	142,854,400株
発行済株式数	36,841,855株
株主数	9,084名
大株主	

インベスターズバンク	3,941千株 (10.70%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	2,988千株 (8.11%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	2,768千株 (7.51%)
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	2,560千株 (6.95%)
日本生命保険相互会社	1,680千株 (4.56%)
明治安田生命保険相互会社	1,394千株 (3.79%)
ザチエースマンハッタンバンクエヌエイロンドン	1,272千株 (3.46%)
シービーエヌワイエーエヌビスコウトワールドワイドファン (株)愛知銀行	684千株 (1.86%) 661千株 (1.80%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4)	641千株 (1.74%)

所有者別株主数の構成比



所有者別株式数の構成比



## IRホームページのご案内

当社は、インターネット上にウェブサイトを開設し、月次稼働率主要経営指標、また決算・中間決算・四半期決算・業績修正等の発表資料など、最新の企業情報を開示しております。

(主な内容)

- ・主要経営指標(月次稼働率情報等：メイテック及びメイテックフィルダーズ)
- ・株価情報
- ・発表資料(決算・中間決算・四半期決算情報等)
- ・有価証券報告書
- ・事業報告書/アンニュアルレポート

ウェブサイトのメーリングリストにご登録いただくことにより、ウェブサイトの更新情報をE-メールにてご連絡するサービスを行っております。詳しくは、下記URLをご参照下さい。

URL <http://www.meitec.co.jp>



## 株主メモ

### 決算期

3月31日

### 定時株主総会

毎決算期の翌日から3か月以内に開催いたします。

### 基準日

3月31日

(そのほか臨時に必要なときは、あらかじめ公告いたします。)

### 配当金交付株主確定日

利益配当金 3月31日

中間配当金 9月30日

### 公告の方法

電子公告により行います。

ただしやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載することとします。

### 株主名簿管理人

三菱UFJ信託銀行株式会社

### 同事務取扱場所

〒100-8212

東京都千代田区丸の内1丁目4番5号

### 連絡先

〒171-8508

東京都豊島区西池袋1丁目7番7号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

電話0120-707-696(フリーダイヤル)

### 同取次所

三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

### <単元未満株式の買増制度のご案内>

当社は、単元未満株式の買増制度を採用しております。是非ご利用ください。

#### ◎制度の内容

当制度は、1単元(100株)に満たない株式をお持ちの株主様が、お手持ちの単元未満株式と合わせて1単元の株式を発行するよう会社に請求できる制度です。

#### ◎ご請求方法について

買増しのご請求は、次の2つの方法により、当社の株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行あてに行います。

(1)三菱UFJ信託銀行本支店へのご請求

(2)郵送によるご請求

所定の「買増請求書」にご記入のうえ、「買増概算金」を添えてお申し出ください。なお、保管振替制度をご利用の場合は、お取引証券会社へお申し出ください。

詳細につきましては、下記にご照会くださいますようお願い申し上げます。

〒171-8508 東京都豊島区西池袋1丁目7番7号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

電話 0120-707-696(フリーダイヤル)

《<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>》

### 株式会社メイテック

〒107-0052 東京都港区赤坂8丁目5番26号 赤坂DSビル

電話 (03) 5413-2600

FAX (03) 5413-2610



この事業報告書は、古紙配合率100%の再生紙に大豆油インクを使用して印刷しています。